

別記

第 1 号様式（第 4 条関係）

年 月 日

高知県知事 様

工事主の資力及び信用並びに工事施行者の能力に関する申告書

工事主・工事施行者 住所

氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称
及び代表者の職・氏名）

電話番号

資本金	円	主たる取引金融機関
創業年月日	年 月 日	営業年数 年 月
営業の沿革（創業時の組織、資本金の変更その他特記事項）		
営業内容（具体的に記入してください。）		
法令による許可等	建設業法（昭和24年法律第100号） ☐ 国土交通大臣 許可 年 月 日 第 号 ☐ 知 事	
	宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号） ☐ 国土交通大臣 免許 年 月 日 第 号 ☐ 知 事	

(裏面)

納税額	所得税又は法人税						
	年度		年度		年度		
	円		円		円		
従業員数	事務職	技術職			労務職		計
		土木	建築	その他			
	人	人	人	人	人	人	人
主な役員及び技術者	職名	氏名	年齢	在職年数	資格、免許、学歴その他		
宅地造成等に関する工事の実績	工事名	事業主・元請・下請の区分	施行地区	面積	許認可の年月日及び番号	工事完了年月日	

- 注 1 工事主と工事施行者とが異なる場合は、それぞれにつきこの申告書を提出してください。
- 2 「納税額」欄には、この申告の際に提出することができる直近3年分の納税証明書に記載されている納税額を記入してください。
- 3 工事主が申告する場合は、この申告書に、次に掲げる書類を添付してください。
- (1) 直近3年分の所得税又は法人税の納税証明書
- (2) 宅地建物取引業法による免許の写し（宅地建物取引業者である場合に限る。）